

## 平成17年度 高知県普通会計決算見込みについて

平成17年度都道府県決算の概況	平成19年1月公表予定
平成17年度都道府県決算状況調	平成19年1月 //
平成17年度都道府県財政指数表	平成19年2月 //
平成19年度版地方財政の状況（地方財政白書）	平成19年3月 //
平成17年度地方財政統計年報	平成19年7月 //

地方公共団体の会計は、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上する一般会計と、例えば高知県では中小企業支援のための融資のように、特定の事業予算を管理するための様々な特別会計とに分かれています。ただし、個々の地方公共団体ごとに会計の範囲が異なっていることなどから、そのままでは財政比較等が困難なため、国（総務省）で定める基準により統一的に作成される統計上の会計区分を「普通会計」といいます。

## 目次

概要	P.1
歳入決算額の状況	P.2
1 県税の状況	P.2
2 地方譲与税の状況	P.2
3 地方特例交付金の状況	P.2
4 地方交付税の状況	P.2
5 国庫支出金の状況	P.2
6 繰入金の状況	P.2
7 県債の状況	P.2
8 その他の歳入の状況	P.2
歳出決算額の状況	P.3
1 人件費の状況	P.3
2 補助費等の状況	P.3
3 普通建設事業費の状況	P.3
4 災害復旧事業費の状況	P.3
5 その他の歳出の状況	P.3
財政指標等	P.4
1 経常収支比率の状況	P.4
2 財政力指数の状況	P.4
3 公債費比率の状況	P.4
4 起債制限比率の状況	P.4
5 実質公債費比率の状況	P.4
6 積立基金の状況	P.4
7 県債現在高の状況	P.4

**概 要 [第1表] [第2表]**

高知県の平成 17 年度普通会計決算見込みは、歳入総額 4,657 億 47 百万円、歳出総額 4,542 億 37 百万円で、形式収支は 115 億 10 百万円となった。この形式収支から、明許繰越等に係る翌年度に繰越すべき財源 56 億 64 百万円を差し引いた実質収支は、58 億 46 百万円の黒字となった。この額から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、24 億 64 百万円の黒字となり、当該単年度収支に財政調整基金への積立額を加算し、財政調整基金の取り崩し額を差し引いたものに繰上償還金を加算して求めた実質単年度収支は 24 億 72 百万円の黒字となった。

また、歳入歳出決算見込み額の対前年度比は、歳入総額で 5.9%、歳出総額で 6.5% の減となった。

平成 17 年度は、実質収支 58 億円と大きくなっているが、この主な要因は退職手当基金を取り崩したものである。

[第2表] 決算収支の推移

【単位 億円】

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
歳入総額	6,275	6,146	5,671	5,364	4,952	4,657
歳出総額	6,045	5,961	5,527	5,206	4,860	4,542
形式収支	230	185	144	158	92	115
繰越財源	225	180	139	121	58	57
実質収支	5	5	5	37	34	58

[第1表] 17年度決算収支見込み

【単位 百万円 %】

区 分	平成17年度	平成16年度	増減額	増減率
歳入総額 A	465,747	495,184	29,437	5.9
歳出総額 B	454,237	486,003	31,766	6.5
形式収支 C(A-B)	11,510	9,181	2,329	25.4
繰越すべき財源 D	5,664	5,799	135	2.3
実質収支 E(C-D)	(ア) 5,846	(イ) 3,382	2,464	72.9
単年度収支 F(ア-イ)	2,464	308	2,772	900.0
財政調整基金積立 G	6	12	6	50.0
財政調整基金取崩 H		6,122	6,122	100.0
繰上償還金 I	1	0	1	100.0
実質単年度収支 (F+G-H+I)	2,472	6,417	8,890	138.5

## 歳入決算額の状況 [第3表]

### 1 県税の状況

全国的な景気回復傾向を受け、県内に支店、営業所を有する県外企業及び金融機関を中心に業績の回復が見られることより、法人事業税では、対前年度比 19.6% (19 億 54 百万円) の増となった。一方、地方消費税については、平成 17 年度に都道府県間の清算基準の見直しが行われ、本県に対する配分の基準が低下したことにより対前年度比 4.7% (3 億 32 百万円) の減となった。また、県民税利子割についても平成 17 年度に満期を迎える分の定額貯金の利率が大きく下がっていることにより対前年度比 42.8% (6 億 44 百万円) の減となった。この結果、県全体では対前年度比 0.5% (3 億 12 百万円) の増収に留まった。

### 2 地方譲与税の状況

三位一体の改革に伴い国庫補助負担金を廃止、縮減することに併せて、所得税から個人住民税への本格的な税源移譲を実現するまでの暫定措置として平成 16 年に創設された所得譲与税の大幅増により対前年度比 66.0% (28 億 51 百万円) の増となった。

### 3 地方特例交付金の状況

義務教育費国庫負担金の暫定的な減額措置を税源移譲予定特例交付金に加えて交付されることとなったことにより対前年度比 160.8% (35 億 58 百万円) の増となった。

### 4 地方交付税の状況

本県の主要な財源である地方交付税は、国庫補助負担金の一般財源化などにより、対前年度比 2.0% (33 億 15 百万円) の増となった。

### 5 国庫支出金の状況

厳しい財政状況による普通建設事業費の減による国庫補助負担金の減少や義務教育費の一般財源化の影響などにより対前年度比 12.0% (121 億 1 百万円) の減となった。

### 6 繰入金の状況

退職手当基金の取り崩しが行われたが、一方で緊急地域雇用創出特別基金事業が平成 16 年度で終了し、財政調整基金の取り崩しがなかったことなどにより対前年度比 14.9% (12 億 66 百万円) の減となった。

### 7 県債の状況

台風や豪雨による災害復旧に対応するために災害復旧事業債が増となったが、臨時財政対策債の減や一般公共事業債の減などにより対前年度比 17.5% (149 億 61 百万円) の減となった。

### 8 その他の歳入の状況

分担金及び負担金については、県立中央病院が高知県・高知市病院組合（現在は企業団）が経営する高知医療センターへ移行するまで暫定的に負担していた同病院職員の人件費負担金の減などにより対前年度比 37.0% (27 億 41 百万円) の減となった。

繰越金については、繰越事業の減により対前年度比 44.8% (58 億 30 百万円) の減となった。

諸収入については、病院事業会計への貸付金の減などにより対前年度比 9.6% (31 億 8 百万円) の減となった。

[第3表] 歳入内訳

【単位 百万円 %】

	17年度		16年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
県税	63,877	13.7	63,565	12.8	312	0.5
地方譲与税	7,170	1.5	4,319	0.9	2,851	66.0
地方特例交付金	5,770	1.2	2,212	0.4	3,558	160.8
地方交付税	172,540	37.1	169,225	34.2	3,315	2.0
交安交付金	314	0.1	321	0.1	7	2.2
国庫支出金	88,375	19.0	100,476	20.3	12,101	12.0
分担金及び負担金	4,664	1.0	7,405	1.5	2,741	37.0
使用料及び手数料	6,848	1.5	7,000	1.4	152	2.2
財産収入	1,998	0.4	1,399	0.3	599	42.8
寄附金	108	0.0	14	0.0	94	671.4
繰入金	7,209	1.5	8,475	1.7	1,266	14.9
繰越金	7,195	1.5	13,025	2.6	5,830	44.8
諸収入	29,127	6.3	32,235	6.5	3,108	9.6
県債	70,552	15.2	85,513	17.3	14,961	17.5
歳入合計	465,747	100.0	495,184	100.0	29,437	5.9
依存財源	344,721	74.0	362,066	73.1	17,345	4.8
自主財源	121,026	26.0	133,118	26.9	12,092	9.1

交安交付金 = 交通安全対策特別交付金

依存財源 = 地方譲与税 + 地方特例交付金 + 地方交付税 + 交安交付金 + 国庫支出金 + 県債

## 歳出決算額の状況 [第4表]

### 1 人件費の状況

給与カットや県立中央病院から高知医療センターへ移行するまでの間、暫定的に負担していた病院職員数の減などにより対前年度比4.2%(60億71百万円)の減となった。

### 2 補助費等の状況

緊急地域雇用創出特別基金事業の終了や地方消費税交付金などが減少したが、一方で国民健康保険制度の改正に伴い国民健康保険事業費負担金や国民健康保険財政調整交付金の増などにより対前年度比0.7%(4億30百万円)の増となった。

### 3 普通建設事業費の状況

補助事業については、河川激甚災害対策特別緊急事業費や道路改築費などの事業量の減少により対前年度比26.4%(186億64百万円)の減となった。また単独事業費については、道路改良費などの事業量の減少により対前年度比18.5%(60億5百万円)の減となった。この結果、普通建設事業費全体では対前年度比20.6%(242億7百万円)の減となった。

### 4 災害復旧事業費の状況

平成16年度の度重なる台風の襲来や豪雨による災害復旧事業費の多くが、平成17年度に繰越されたことにより対前年度比52.5%(60億78百万円)の増となった。

### 5 その他の歳出の状況

積立金については、中山間地域等直接支払積立金の増などにより対前年度比18.6%(3億23百万円)の増となった。

貸付金については、病院事業貸付金の減などにより対前年度比12.6%(29億82百万円)の減となった。

公債費については、公共事業等臨時特例債や一般単独事業債の償還額の減などにより対前年度比3.3%(29億77百万円)の減となった。

繰出金については、文化基金への繰出しの減などにより対前年度比26.2%(4億84百万円)の減となった。

[第4表] 性質別歳出内訳

【単位 百万円 %】

	17年度		16年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	136,827	30.1	142,898	29.4	6,071	4.2
物件費	16,086	3.5	18,028	3.7	1,942	10.8
維持補修費	5,162	1.1	4,901	1.0	261	5.3
扶助費	12,430	2.7	12,389	2.5	41	0.3
補助費等	59,444	13.1	59,014	12.1	430	0.7
普通建設事業費	93,358	20.6	117,565	24.2	24,207	20.6
補助事業費	52,156	11.5	70,820	14.6	18,664	26.4
単独事業費	26,487	5.8	32,492	6.7	6,005	18.5
国直轄負担金	14,715	3.2	14,253	2.9	462	3.2
災害復旧事業費	17,659	3.9	11,581	2.4	6,078	52.5
公債費	87,781	19.3	90,758	18.7	2,977	3.3
積立金	2,061	0.5	1,738	0.4	323	18.6
投資及び出資金	1,333	0.3	1,569	0.3	236	15.0
貸付金	20,736	4.6	23,718	4.9	2,982	12.6
繰出金	1,360	0.3	1,844	0.4	484	26.2
歳出合計	454,237	100.0	486,003	100.0	31,766	6.5
うち義務的経費	237,038	52.2	246,045	50.6	9,007	3.7
うち投資的経費	111,017	24.4	129,146	26.6	18,129	14.0

義務的経費 = 人件費 + 扶助費 + 公債費

投資的経費 = 普通建設事業費 + 災害復旧事業費

**財政指標等 [第5表] [第6表]**

1 経常収支比率の状況

財政の弾力性を示す総合的指標として用いられる経常収支比率は、国庫補助負担金の一般財源化などによる地方交付税や税源移譲予定特例交付金などの経常的な収入の増加及び給与カット、公債費の削減や事務事業の見直しなどで歳出を圧縮したものの、三位一体の改革による国庫補助負担金の改革で国民健康保険制度の改正などがあり、新たな県負担が導入されたことにより、大幅な予算の削減を行ったにもかかわらず前年度から1.0ポイントの改善に留まり、96.3%（減税補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合は106.4%）となった。

2 財政力指数の状況

財政力指数（平成15～17年度の3カ年平均）は、0.21643（前年度は0.20639）で昨年度に引き続き全国46位であった。

3 公債費比率の状況

公債費比率は、前年度の23.1%から1.5ポイント減少して21.6%となった。

4 起債制限比率の状況

地方債許可上の基準とされる起債制限比率（平成15～17年度の3カ年平均）は、前年度の16.1%から0.1ポイント上昇し16.2%となり、昨年を上回り最も高くなった。

5 実質公債費比率

新たな地方債許可上の基準として今年度から導入された実質公債費比率（平成15～17年度の3カ年平均）は、17.4%となった。

6 積立基金の状況

退職手当に充てるため退職手当基金を全額60億53百万円取り崩した。

また、その他特定目的基金のうち、介護保険財政安定化基金に3億98百万円、森林環境保全基金に1億62百万円などの積立を行った。その一方で、中山間地域等直接支払基金を4億50百万円、森林整備対策基金を1億29百万円など取り崩した結果、積立基金の平成17年度末残高は、対前年度比6.2%（31億60百万円）の減となり474億10百万円となった。

7 県債現在高の状況

一般公共事業債や臨時財政対策債が減となったことから、対前年度比0.5%（42億49百万円）の減となり、7,959億86百万円となった。

[第5表] 財政指標の推移

【単位 百万円 %】

年度	経常収支比率	財政力指数	公債費比率	起債制限比率	実質公債費比率	県債現在高
8	82.4 (83.0)	0.21939	16.6	12.7	-	614,082
9	84.0 (85.2)	0.22276	17.5	12.7	-	664,688
10	84.5 (85.2)	0.22738	19.8	13.3	-	705,727
11	84.3 (84.5)	0.21797	20.4	13.8	-	735,001
12	85.4 (85.6)	0.20504	18.9	14.3	-	742,256
13	88.8 (92.8)	0.19700	20.1	14.4	-	748,802
14	90.7 (99.3)	0.19922	21.3	14.9	-	770,623
15	91.0 (108.4)	0.20340	21.1	15.3	-	795,121
16	97.3 (111.4)	0.20639	23.1	16.1	-	800,231
17	96.3 (106.4)	0.21643	21.6	16.2	17.4	795,986

経常収支比率(%) = (経常経費充当一般財源) ÷ (経常一般財源) × 100

平成13年度からは経常一般財源に減税補てん債および臨時財政対策債を加えた額とする。

( ) 書きは12年度までは減税補てん債を除いた場合、13年度からは減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合

公債費比率(%) = { A - ( B + C ) } / ( D + E - C ) × 100

A = 元利償還金（転貸債分及び繰上償還分を除く。）、B = 元利償還金に充当された特定財源

C = 普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費

D = 標準財政規模、E = 臨時財政対策債発行可能額

起債制限比率(%) = { A + F - ( B + C + G ) } / { D + E - ( C + G ) } × 100 (3カ年平均)

A ~ E = 公債費比率と同じ、F = PFI事業における債務負担行為に係る決算額の一般財源

G = 普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費

実質公債費比率(%) = { ( A + B ) - ( C + D ) } / ( E - D )

A = 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）、B = 地方債の元利償還金に準ずるもの

C = 元利償還金又は準元利償還金に充てられている特定財源

D = 普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に参入された地方債の元利償還金

E = 標準財政規模

[第6表] 積立基金の現在高の状況

【単位 百万円】

年度	財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	合計
8	4,208	64,566	21,448	90,222
9	4,134	59,835	22,342	86,311
10	3,733	53,726	16,906	74,365
11	3,733	49,945	14,139	67,817
12	3,707	43,703	23,261	70,671
13	3,683	38,663	27,630	69,976
14	3,662	33,468	20,143	57,273
15	3,313	34,503	16,694	54,510
16	0	35,350	15,220	50,570
17	1,996	36,171	9,243	47,410

注) 各表等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているが、合計数値を四捨五入した数値を基本としているため、個別の数値は必ずしも四捨五入数値と一致していない場合がある。